

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	特別支援教育総合推進事業費		新規・継続の別		一部新規	
	予算額	23,671千円	国庫	起債	その他	一般財源
			5,414	—	—	18,257
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 目的 発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進する。 特別支援学校における文化スポーツ活動やボランティア活動等を通して、共生社会の実現に向けた地域社会との交流及び理解啓発を推進する。					
	2 内容					
		事業名	内 容			事業費
	地域支援	特別支援教育サポート拠点事業	特別支援教育の拠点となるスーパーサポートセンターにおいて、教員対象の専門的研修や専門家チーム(医師、作業療法士等)による教育相談・支援等を実施			3,828
		地域等連携推進事業	全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて、専任コーディネーターや巡回相談支援チーム(校医、地域福祉関係者、小中学校教員等)による教育相談・支援を府内各地で実施			3,041
	研究	特別支援教育実践研究事業	特別支援教育の推進に係る実践研究			3,600
	特別支援学校	文化スポーツ交流事業	児童生徒による芸術発表やスポーツ交流会等を通して、文化芸術及びスポーツに直接親しむ機会を創出するとともに、地域社会との交流を行う。			4,308
		ボランティア活動推進事業	大学生教育ボランティアの受入			280
		医療的ケア体制充実事業	特別支援学校における安心・安全な医療的ケア実施体制を整備するため、医療機関等と連携した喀痰吸引等研修の開催や運営組織を設置			4,114
		地域共生型支援学校推進事業	地域共生型の特別支援学校実現のため、子ども、保護者や地域住民とのネットワークづくりを促進			200
コミュニティ・スクールの導入 新規		特別支援学校への学校運営協議会制度の本格導入			1,300	
高校	高等学校における特別支援教育の充実	聴覚障害のある生徒に対して学習補助システムを活用した授業を実施			3,000	
担当課名	特別支援教育課 高校教育課	指導推進係 指導第1係	電話番号	075-414-5835 075-414-5851		

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	新設特別支援学校建設費（井手地区）		新規・継続の別		継 続																	
	229,000千円	国庫	起債	その他	一般財源																	
予算額			—	225,000	—	4,000																
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 目的 山城地域の特別支援学校における児童生徒の急増に対応するため、井手町と連携協力のもと、特別支援学校を新設する。</p> <p>2 内容 特別支援学校新設に係る校舎建設工事及び備品整備を行う。</p> <p>3 概要</p> <p>(1) 建設予定地 綴喜郡井手町大字井手小字大塚他 (2) 設置学部等 小学部、中学部、高等部（知的障害・肢体不自由） (3) 児童生徒数 200人程度 (4) 開校時期 令和4年4月（予定）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>地質調査・造成設計</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>校舎基本設計、埋文調査、用地取得、造成工事</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>造成工事、校舎実施設計、埋文調査</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>造成工事</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>校舎建設工事</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>校舎建設工事</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>校舎建設工事、備品整備</td> </tr> </tbody> </table>						年次計画	概 要	平成27年度	地質調査・造成設計	平成28年度	校舎基本設計、埋文調査、用地取得、造成工事	平成29年度	造成工事、校舎実施設計、埋文調査	平成30年度	造成工事	令和元年度	校舎建設工事	令和2年度	校舎建設工事	令和3年度	校舎建設工事、備品整備
	年次計画	概 要																				
平成27年度	地質調査・造成設計																					
平成28年度	校舎基本設計、埋文調査、用地取得、造成工事																					
平成29年度	造成工事、校舎実施設計、埋文調査																					
平成30年度	造成工事																					
令和元年度	校舎建設工事																					
令和2年度	校舎建設工事																					
令和3年度	校舎建設工事、備品整備																					
担当課名	管 理 課 管 理 係 特別支援教育課 企画調整係	電話番号		075-414-5768 075-414-5834																		

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	向日が丘支援学校校舎等整備費		新規・ 継続の別	継 続																							
予算額	211,000千円	国庫	起債	その他	一般財源																						
		—	207,000	—	4,000																						
事業内容	<p>1 目 的 「向日が丘支援学校改築基本構想」に基づき、校舎等を全面改築するとともに、長岡京市の共生型福祉施設構想と連携した教育と福祉の総合的な連携による切れ目のない支援の実現に向けて教育環境を充実させる。</p> <p>2 内 容 向日が丘支援学校の改築工事の基本設計及び実施設計を行うとともに、仮校舎を整備するための実施設計を行う。</p>																										
目的 対象 方法等	<p>3 概 要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H31</td> <td>基本構想策定、用地測量</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>基本・実施設計</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>基本・実施設計、仮設校舎改修実施設計</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>埋蔵文化財調査（R4～）、解体実施設計、仮設校舎改修工事</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>解体工事（R5～）、仮設校舎借用（R5～）</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>建設工事（R6～）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）向日が丘支援学校 概要</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開校年度</td> <td>昭和42年4月</td> </tr> <tr> <td>障害種別</td> <td>知的障害、肢体不自由</td> </tr> <tr> <td>設置部</td> <td>小学部、中学部、高等部（普通科）</td> </tr> <tr> <td>校 区</td> <td>向日市・長岡京市・大山崎町</td> </tr> </tbody> </table>					年次計画	概 要	H31	基本構想策定、用地測量	R2	基本・実施設計	R3	基本・実施設計、仮設校舎改修実施設計	R4	埋蔵文化財調査（R4～）、解体実施設計、仮設校舎改修工事	R5	解体工事（R5～）、仮設校舎借用（R5～）	R6	建設工事（R6～）	開校年度	昭和42年4月	障害種別	知的障害、肢体不自由	設置部	小学部、中学部、高等部（普通科）	校 区	向日市・長岡京市・大山崎町
	年次計画	概 要																									
H31	基本構想策定、用地測量																										
R2	基本・実施設計																										
R3	基本・実施設計、仮設校舎改修実施設計																										
R4	埋蔵文化財調査（R4～）、解体実施設計、仮設校舎改修工事																										
R5	解体工事（R5～）、仮設校舎借用（R5～）																										
R6	建設工事（R6～）																										
開校年度	昭和42年4月																										
障害種別	知的障害、肢体不自由																										
設置部	小学部、中学部、高等部（普通科）																										
校 区	向日市・長岡京市・大山崎町																										
担当課名	管 理 課 特別支援教育課	管 理 係 企画調整係	電話番号	075-414-5768 075-414-5834																							

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部・健康福祉部・教育委員会

事業名	幼児教育の質向上・課題解決事業費			新規・ 継続の別	継 続												
予算額	8,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源												
		4,000	—	—	4,000												
事業内容	<p>1 目 的</p> <p>京都府の幼児教育推進の拠点として設置した京都府幼児教育センターを中心に、幼児教育無償化に伴う公的投資の増額に見合った幼児教育の質の向上や、小学校教育への円滑な接続を図る。</p> <p>2 内 容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児教育の推進</td> <td>幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>幼児教育アドバイザーの配置</td> <td>幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験などを有する幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う。</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>					事 項	内 容	事業費	幼児教育の推進	幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。	1,400	幼児教育アドバイザーの配置	幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験などを有する幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う。	6,600	計		8,000
事 項	内 容	事業費															
幼児教育の推進	幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。	1,400															
幼児教育アドバイザーの配置	幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験などを有する幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う。	6,600															
計		8,000															
担当課名	学校教育課 幼児教育推進係 文教課 幼稚園・専修学校係 こども・青少年総合対策室 保育・子育て支援係	電 話 番 号	075-414-5672 075-414-4518 075-414-4581														

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

教育委員会

事業名	幼児教育施設支援体制整備事業費		新規・ 継続の別	新規												
予算額	32,000千円 (うち2月補正 32,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源											
		32,000	—	—	—											
事業内容	<p>1 目的</p> <p>公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、幼児を健やかに育むことの出来る環境の整備を推進する。</p> <p>2 内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立幼稚園の感染症対策の実施</td> <td>感染防止対策を徹底するため、消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入に係る経費を補助</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>公立幼稚園のICT環境の整備</td> <td>オンラインによる教員研修や保育参観等を実施するため、ICT環境整備に要する経費を補助</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>32,000</td> </tr> </tbody> </table>				事項	内容	事業費	公立幼稚園の感染症対策の実施	感染防止対策を徹底するため、消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入に係る経費を補助	11,000	公立幼稚園のICT環境の整備	オンラインによる教員研修や保育参観等を実施するため、ICT環境整備に要する経費を補助	21,000	計		32,000
事項	内容	事業費														
公立幼稚園の感染症対策の実施	感染防止対策を徹底するため、消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入に係る経費を補助	11,000														
公立幼稚園のICT環境の整備	オンラインによる教員研修や保育参観等を実施するため、ICT環境整備に要する経費を補助	21,000														
計		32,000														
担当課名	学校教育課 幼児教育推進係 保健体育課 健康安全教育振興係	電話番号	075-414-5672 075-414-5872													

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	子どもの未来を守る事業費			新規・継続の別	継 続
予算額	228,613千円	国庫	起債	その他	一般財源
		104,196	—	—	124,417
事業内容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方 法 等 〕	1 目 的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 項	内 容			事業費
	京都式「学力向上教育サポーター」事業 拡充	「まなび・生活アドバイザー」を配置・派遣し、福祉関係機関等との連携により貧困家庭へきめ細かな支援を実施			187,240
	小学生個別補充学習実施事業 拡充	学習内容が高度化する小学4・5年生段階のつまずきを解消するため、個別補充学習を実施			27,407
	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業	府立高校の中退を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施			1,000
	地域未来塾	学習が遅れがちな中学生等を対象とした、地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」を支援			9,766
	家庭教育アドバイザーの配置	子育てピア(子育て世代包括支援センター)等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施			3,200
計				228,613	
担当課名	学校教育課 指導第1係 指導第2係 高校教育課 指導第2係 社会教育課 企画振興係 社会教育主事	電話番号		075-414-5833 075-414-5840 075-414-5852 075-414-5884 075-414-5885	

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

文化スポーツ部・教育委員会

事業名	いじめ防止・不登校支援等 総合推進事業費		新規・ 継続の別		継 続	
	予算額	587,444千円	国庫	起債	その他	一般財源
			347,875	—	—	239,569
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 いじめ、不登校、問題行動などが社会問題となっていることを踏まえ、学校等における問題の早期発見・早期対応、児童生徒・保護者からの相談への対応など総合的なサポート体制の充実を図る。					
	2 内 容 (単位：千円)					
	○未然防止から早期解消に向けて					
	いじめ未然防止・早期 解消支援チームの派遣	専門家等によるチームが学校の対応状況の点 検や第三者的立場で解決に向けた調整を実施	1,000	教		
	○早期発見・相談体制					
	スクールカウンセラ ーの配置・派遣 ^{拡充}	臨床心理士による児童生徒・保護者、教職員 へのカウンセリング	305,135	教		
	心の居場所サポータ ーの配置 ^{拡充}	相談室等で相談・学習支援を行うため心の居場 所サポーターを配置	202,739	教		
	24時間電話相談等の 実施	24時間電話相談、トータルアドバイスセンタ ー教育相談、家庭教育相談等の実施	28,682	教		
	SNSを活用した相談 体制の構築 ^{拡充}	公立・私立の中学生・高校生を対象に、SNSを 活用した相談事業を京都市と協働で実施	11,691	教	文	
	京都府私学修学支援 相談センターへの支援	いじめ問題等の解決を促進するため、私立学 校が共同設置する相談機関へ助成	4,500	文		
	「もう一つの教室」 モデル構築事業	小学校において、別室登校している児童の状 況に応じ、個別最適化した支援を実施	871	教		
	○早期解決に向けた対応					
	いじめ早期対応緊急 指導教員の配置	いじめにより大きな課題が生じている学校に 緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体 制を強化	—	教		
	○重大事案への対応					
	学校問題対策チーム の設置	いじめや虐待等の重大事案に対して、法律や 心理学等の専門家を中心としたチームを事務 局に設置	1,000	教		
	いじめ危機管理チ ームの派遣	深刻ないじめ事象が発生した学校へ、学校機 能の回復や支援を行うためのチームを派遣	1,000	教		
	○組織の設置					
	いじめ対応のための 附属機関等の設置	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の 実施及び重大事態の調査を実施する附属機関 等を設置	1,576	文	教	
	○不登校対策の充実					
	不登校児童生徒支援 拠点整備事業 ^{拡充}	市町村の教育支援センターにスクールカウ ンセラー等の専門家の配置等を行い、不登校児 童生徒支援の拠点として機能を拡充	18,000	教		
不登校児童生徒に対す る支援体制整備事業	教育支援センターを中心とした教育委員会、 関係機関等との連携による不登校児童生徒の 支援体制を整備	5,400	教			
フリースクール連携 推進事業	府認定フリースクールが実施する、学校と連 携した教育活動へ助成	3,000	教			
ふれあい宿泊学習の実施		2,850	教			
	計	587,444				
担当課名	文 教 課 学校教育課 高校教育課 社会教育課	小・中・高校係 指導第2係 指導第1係 社会教育主事	電 話 番 号	075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5889		

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	地域一体型部活動推進事業費		新規・ 継続の別	一部新規										
予算額	38,000千円	国庫	起債	その他	一般財源									
		17,000	—	—	21,000									
事業内容	<p>1 目的 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を配置するとともに、質の高い部活動を確保する体制を地域と一体で構築するため、拠点校（地域）において実践研究を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 京都式「部活動サポート」事業 拡充 部活動の支援のため、学校の実態に応じた外部人材を配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>部活動指導員</th> <th>外部指導者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動内容</td> <td>生徒への指導方法や競技の技術力にスキルを有する者が技術指導等を実施 技術指導、引率指導</td> <td>技術指導</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>中学校 70人程度 高等学校 10人程度</td> <td>中学校 80人程度 高等学校 70人程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域一体部活動推進事業 新規 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施</p>						部活動指導員	外部指導者	活動内容	生徒への指導方法や競技の技術力にスキルを有する者が技術指導等を実施 技術指導、引率指導	技術指導	配置人数	中学校 70人程度 高等学校 10人程度	中学校 80人程度 高等学校 70人程度
	部活動指導員	外部指導者												
活動内容	生徒への指導方法や競技の技術力にスキルを有する者が技術指導等を実施 技術指導、引率指導	技術指導												
配置人数	中学校 70人程度 高等学校 10人程度	中学校 80人程度 高等学校 70人程度												
担当課名	学校教育課 指導第1係 保健体育課 学校体育係	電話番号	075-414-5833 075-414-5875											

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京都府版マスタース大会開催費		新規・継続の別		継 続	
	国 庫	起 債	その他	一般財源		
予算額	8, 100千円		—	—	—	8,100
事業内容	<p>1 目 的 京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置し、より多くの成年・中高年の健康増進や生涯スポーツ推進に寄与するとともに、関西ワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>○ 参加対象者 おおむね50歳以上の府民</p> <p>○ 実施形態</p> <p>(1) 市町村対抗競技 13種目 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施される競技にマスタース部門を設置</p> <p>バレーボール、卓球、ソフトテニス、テニス、軟式野球、バドミントン、ソフトボール サッカー、ボウリング、ゲートボール、陸上競技、グラウンドゴルフ、ゴルフ</p> <p>ア 市町村予選会 府内26市町村の対抗により、市町村代表を選出</p> <p>イ 府大会 市町村予選会で選出された代表の対抗戦</p> <p>(2) 種目別競技 10種目 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施されない競技にマスタース部門を設置</p>					
担当課名	保健体育課 スポーツ振興係		電話番号		075-414-5864	

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京のアスリート育成・強化総合推進費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	244,200千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	8,000	236,200
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 競技人口の拡大・普及からトップアスリートの育成まで、各段階における京都ゆかりのスポーツ選手を育て、府内の競技力向上を図る。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	■ 競技人口の拡大・普及		27,900千円		
	アカデミー推進事業	競技団体が府内ジュニア選手を定期的に一堂に集め、練習会や合宿を実施			
	ジュニア指導者講習	高校生等のジュニアトップ選手に対して日常的に指導を行う地域の指導者を育成			
	■ 国体選手強化と8位以内入賞		191,100千円		
	合宿・強化練習支援	府内の競技団体への年間を通じた合宿、強化練習に関わる経費を支援			
	京とアスをつなぐ 応援サポート事業	企業が支える社会人選手の活動経費の一部を補助することにより選手を育成・強化			
	■ 国際大会への出場と活躍		23,500千円		
	京のメダリスト創生	国内トップレベルの競技力を有し、将来、オリンピック等でのメダル獲得の可能性のある選手等を支援			
タレント発掘・育成	各種プログラムを実施することにより、国際大会でのメダル獲得を目指すジュニア選手を発掘・育成				
■ 府競技力向上対策本部主導事業		1,700千円			
国体選手等派遣	府民に対するスポーツの啓発、地域スポーツの推進を図るため、国体指定選手、監督、コーチを地域スポーツクラブや学校へ派遣				
スポーツ医・科学 サポート事業	選手の自己の健康管理等の資質を高め、効果的な強化活動を実施				
担当課名	保健体育課 スポーツ振興係		電話番号	075-414-5864	

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備 推進等事業費		新規・ 継続の別		継 続	
	5,370千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額			4,270	—	—	1,100
事業内容	<p>1 目 的 府内公立学校における児童・生徒の一層の安心・安全を確保するため、生活安全、交通安全、災害安全の3分野について、安全対策を推進する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 子どもたちを見守る安全体制の整備 2,200千円 市町村補助事業(2/3補助) ○スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等の実施 ○スクールガード養成講習会の実施</p> <p>(2) 学校安全総合支援事業 2,410千円 学校安全に係る取組を地域が一体となって進められる体制の構築</p> <p>(3) 講習会の実施 760千円 学校安全教室指導者講習会等の実施</p>					
（目的）						
（対象）						
（方法等）						
担当課名	保健体育課	健康安全教育指導係 健康安全教育指導係	電話番号	075-414-5872		

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	自然体験活動事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	1,300千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	1,300
事業内容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 目 的 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携し、自然体験等や子どもの集団活動の場を提供することにより、社会を生きる力を育む。</p> <p>2 内 容 府立るり溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施</p> <p>○参加対象 子どもの貧困対策に取り組むNPO等を通して募集した小学校3～6年生</p>				
担当課名	社会教育課 社会教育主事	電話番号	075-414-5885		

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	高校生等修学支援事業費		新規・継続の別		継 続	
	5,394,434千円 (うち2月補正 107,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源	
予算額		3,912,220	—	1,479,945	2,269	
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 教育の機会均等を図るため、修学資金や就学支援金などにより高校生の修学を支援する。					
	2 内 容 (単位：千円)					
		事 項	内 容		事業費	
		高等学校等修学資金貸与	・修学金（月額、上限） 国公立 自宅通学 18,000円 自宅外通学 23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学 35,000円 ・修学支度金（入学一時金、定額） 国公立 50,000円 私立 250,000円		1,056,771	
		公立高校就学支援金	所得基準未滿の世帯に対し、就学支援金により授業料を実質無償化		3,605,638	
		奨学のための給付金 拡充	低所得世帯に対して、授業料以外の教育費（オンライン学習に必要な通信費相当額を含む）を給付 （国公立高校等）32,300～141,700円／年		708,942 (うち2月補正107,000)	
		高等学校生徒通学費補助	多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助		8,000	
		定通修学奨励金貸与	定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与		9,991	
		定通教科書等補助	定時制・通信制課程に通う生徒への教科書購入費の補助		3,310	
	「学び直し」応援事業	高校等中途退学者の学び直しに係る授業料を支援		1,782		
担当課名	高校教育課 修学支援係		電話番号	075-574-7518		

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	教員の資質能力向上事業費		新規・ 継続の別	継 続					
予算額	7,860千円	国 庫	起 債	その他	一般財源				
		—	—	—	7,860				
事業内容	<p>1 目 的 社会の急激な変化を見据えた様々な教育改革を推進し、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応するため、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 海外派遣研修によるスペシャリストの育成（1,000千円）【継続】 優秀な教員がオーストラリアなどの海外で先進的な教育制度や施策を視察する派遣研修を実施し、グローバルな視点を持つスペシャリストを育成</p> <p>(2) 大学や民間企業との連携（6,860千円）【継続】 地元京都の大学の持つ豊富な知的・人的財産を活用した最新の教育情報や、企業等の優れたノウハウを活用した研修を実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">大学連携</td> <td>京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・同志社大・京都先端科学大 等</td> </tr> <tr> <td>企業等連携</td> <td>民間企業・民間研究機関 等</td> </tr> </table>					大学連携	京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・同志社大・京都先端科学大 等	企業等連携	民間企業・民間研究機関 等
大学連携	京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・同志社大・京都先端科学大 等								
企業等連携	民間企業・民間研究機関 等								
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目 的 対 象 方法等 </div>									
	担当課名	教職員人事課 教職員人材育成係	電話番号	075-414-5784					